

ご利用にあたって

平成20年3月24日

1 財政比較分析表とは

人口規模、産業構造等の違いにより単純に比較が困難な市町村ごとの財政状況について、主要財政指標等を類似団体と比較したグラフや類似団体平均を100としたレーダーチャートで示すことにより、各市町村の財政状況を客観的かつ視覚的に把握できるようにしたものです。

※類似団体とは、人口及び産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体のことをいいます。

2 指標について

(1) 財政力指数

基準財政収入額(標準的な状態で徴収が見込まれる税収入)を基準財政需要額(合理的、妥当な水準の行政を行う場合に要する経費)で割ったもので、市町村の財政力を示し、この数値が高いほど、財政力が強いこととなります。

(2) 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等の経常経費に、地方税、地方交付税を中心とした経常一般財源がどの程度充当されたかを見る指標で、この数値が低いほど、臨時経費に充当できる一般財源があり、財政構造が弾力性に富んでいることとなります。

(3) 人口1人当たり人件費・物件費等決算額

平成18年度の人件費、物件費及び維持補修費の決算額を平成19年3月31日現在の住民基本台帳人口で割ったものです。なお、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含みません。

(4) 人口1人当たり地方債現在高

平成18年度末の地方債現在高を平成19年3月31日現在の住民基本台帳人口で割ったものです。

(5)実質公債費比率

交付税措置のある地方債を除いた一般財源による公債費の実質的な負担割合をあらわす起債制限比率に、公営企業の元利償還金に対する繰出金などを加え、実質的な公債費の負担状況を示すもので、この指標が18%を超える場合、地方債の発行にあたり県知事の許可が必要になります。

(6)人口1,000人当たり職員数

平成19年3月31日現在住民基本台帳人口1,000人当たりの職員数をあらわしており、職員数は、平成19年4月1日現在となっています。

(7)ラスパイレス指数

一般行政職について、国家公務員を100とした場合の市町村職員の給与水準をあらわしています。

3 「分析欄」について

「分析欄」については、各市町村において指標ごとの経年変化等も分析のうえ、「なぜそのような数値になったのか」、「当該数値の背景にはどのような原因または努力があるか」を明らかにするとともに、「今後、数値の改善に向けてどのような取組みを行っていくか」ということについて、「集中改革プラン」等に基づく具体的な数値目標等を織り交ぜながら要点を記入しています。

問合せ先
大分県総務部市町村振興課
財政班
TEL 097-506-2415